

井徳和氏（福地）の後任委員として、後藤繁臣氏（久田見）の選任に同意しました。任期は平成29年9月30日までの3年間で

教育委員会委員に 牧尾 梢氏

9月30日に任期満了となる牧尾梢氏（和知）の再任に同意しました。任期は平成30年9月30日までの4年間です。

人権擁護委員に 三氏を答申

12月31日任期満了となる人権擁護委員の推薦について、次の3氏を適任者として答申しました。任期は平成29年12月31日までの3年間です。

海老 茂氏（和知）

鈴村由美子氏（福地）

各務 祥子氏（伊岐津志）

一般質問から

主な質問と答弁の要旨

徳田弘司議員

Q1 人口減少及び 少子化対策について

今後の対策は？

問 この問題は、様々な要因が関係し、全国的にも大きな問題となっている。当議会においても昨年度から少子化対策協議会を立ち上げ、全議員で議論を重ねてきたが、あまりに大きな問題であり、今後は「子育て」「住宅」に重点において協議をしていくことになっている。今までに町としても、中学生

までの医療費無料化、保育料の第3子無料、未就園児のお子さんや親さんの交流の場の支援、新築住宅奨励金等々、様々な子育て支援や人口増加対策を進められてきた。しかし、毎年人口は減り続き、少子化にも歯止めがかかっていない。そんな中、日本創生会議の人口減少問題検討委員会による衝撃的な提言が発表された。その内容は、地方から都市部への人口流出がそのまま続けば、全国で896自治体が消滅すると予想され、県内では八百津町を含む17市町村が消滅するとされている。一方で、人口増加の自治体もあ

り、増加率トップが石川県川北町で、保育料や医療費を抑えた手厚い子育て支援が、県内外からの転入者を呼んでいる。また、少子化を食い止めた奇跡の村と呼ばれる長野県下條村は、若者向けの安価な住宅提供が功を奏したと言われている。当町も出産して、子育てがしやすく、若者が住みたい町をつくるためにも、思い切った政策をたて、町内外に強く発信することが、必要であると考えている。特に、この市町村も、未だや

に基づき事業も圏域の人口減少対策や定住促進対策につながっていくのではないかと期待するところがあります。さて、「保育の無料化」ですが、合併破綻後の平成17年4月に、それまで5年間据え置いていました保育料について、所得階層区分の見直しを含めた新保育料を設定いたしました。保育料は国が示す所得階層区分別に、基準額が定められていますが、町では、その基準額をさらに減額し、町独自の負担軽減策を講じてまいりました。平成19年には、更なる軽減拡大として、それまで同時通園の場合の第2子には半額免除としていたものを、さらに1割軽減し、また3歳児以上の第3子については、無料とする改正を行い、保育事業に力を入れてまいりました。平成25年度の決算ベースでは、保育所運営に係る総支出経費が約2億380万円でございます。うち、歳入となる保護者負担金は4,560万円、和知保育園への国・県負担金が1,230万円、保育士人件費に充当します電源立地交付金等の特定財源が4,850万円ほどであり、これらを差し引いた一般財源の持ち出し分は約9,730万円でございます。

てまいりますが、町の財政事情を考慮しますと、現時点では無料化の実施は困難な状況であると思われま。今後保育料徴収に係る各階層区分ごとの基準額や、保育料負担軽減策の拡充を含め、見直しの検討をしてまいりたいと考えております。次に、病児・病後児保育の実施についてですが、管内では、美濃加茂市、可児市、坂祝町で実施していますが、いずれも医療機関や医療機関に併設した託児所に委託をして実施しているのが現状であります。現在、八百津町と富加町、川辺町につきましては坂祝町と利用協定を結んでおりますが、いずれの町も利用実績はありません。次年度から5年間の子ども子育て支援事業計画の中で、町内の医療機関との連携も視野に入れながら、隣接市町村などとの広域利用について検討を重ねてまいりたいと考えております。今後は、当町として限られた財源の中で、思い切った施策や広域的な施策を講じることも必要ではないかと考えております。また、それらをPRする方法も、今まで以上にネットワークを活用して、発信していくことが大事であると思っております。なお、今後は民間活力や、町有住宅等の戸数を増やしながら、町外からの移住者を増やすことも一策ではないかと思っております。